

経済産業公報

令和3年6月分 主要目次

(第19653号～第19674号)

公 示

〔公示〕伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(11日)

輸入注意事項

第13号 「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」の一部改正(7日)

輸出注意事項

第19号 「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」等の一部改正(7日)

経済産業政策局

- ・第10回地域産業支援プログラム表彰(イノベーションネットアワード2021)の受賞事業・受賞者が決定しました!(9日)
- ・「第7回営業秘密官民フォーラム」を開催しました(14日)
- ・『「攻めの経営」を促す役割報酬-企業を持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引-』を改訂しました(15日)

- ・産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令及び産業競争力強化法等の一部を改正する等の一部の施行期日を定める政令が閣議決定されました(17日)
- ・「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」の一部が施行されました(25日)

調査統計グループ

- ・3月の特定サービス産業動態統計確報(3日)
- ・4月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(3日)
- ・4月の商業動態統計速報(4日)
- ・4月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(4日)
- ・4月の生産動態統計速報(金属製品工業)(4日)
- ・4月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(4日)
- ・4月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(7日)
- ・4月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(7日)
- ・4月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(7日)
- ・4月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(7日)

- ・4月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(8日)
- ・4月の生産動態統計速報(化学工業)(9日)
- ・4月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(9日)
- ・4月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(9日)
- ・4月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(9日)
- ・4月の生産動態統計速報(その他工業)(9日)
- ・4月の生産動態統計速報(鉱業)(9日)
- ・4月の第3次産業活動指数(22日)
- ・4月の鉱工業生産動向(確報)(24日)
- ・4月の特定サービス産業動態統計確報(28日)

通商政策局

- ・梶山経済産業大臣がニュージーランド・オコナー貿易・輸出振興大臣とTV会談を行いました(2日)
- ・長坂経済産業副大臣がオタワグループ閣僚級会合(テレビ会議)に出席しました(8日)
- ・梶山経済産業大臣がG7貿易大臣会合(テレビ会議)に出席しました(10日)

- ・梶山経済産業大臣が「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)」を新たに表明しました(10日)
- ・長坂経済産業副大臣がAPEC貿易担当大臣とAPECビジネス諮問委員会(ABAC)との対話(テレビ会議)に参加しました(17日)
- ・梶山経済産業大臣がシンガポール・ガーン貿易産業大臣とTV会談を行いました(18日)
- ・中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置についてWTO協定に基づく協議を要請しました(21日)

貿易経済協力局

- ・産業構造審議会通商・貿易分科会安全保障貿易管理小委員会中間報告(上)(中)(下)(16日)(17日)(18日)
- ・中華人民共和国および大韓民国産溶融亜鉛めっき鉄線に対する不当販売関税の課税に関する調査を開始します(21日)
- ・輸出許可証の無効通知について(22日)
- ・「(お知らせ)絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約第7条第3項及び同条約決議16.8に基づく楽器証明書の申請手続等について」の制定について(29日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(30日)

産業技術環境局

- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2021年5月分) - USB等の汎用通信ポートの安全性要求などのJISを制定・改正 - (1日)
- ・梶山大臣と江島副大臣がG7気候・環境大臣会合(テレビ会議)に参加しました(1日)
- ・水素関連プロジェクトの研究開発・社会実装計画を策定しました(1日)
- ・計量行政審議会に対する諮問への答申について(10日)
- ・「知的基盤整備計画」を取りまとめました(11日)
- ・計量法施行令等の一部を改正する政令案について(14日)
- ・「グリーン成長に関する若手ワーキンググループ」の報告書を取りまとめました - 自分ゴトにするために共感から始めるカーボンニュートラル - (14日)
- ・低炭素社会実行計画の評価・検証結果(2019年度実績)を取りまとめました(経済産業省・環境省所管業種分)(15日)
- ・梶山大臣、長坂副大臣、江島副大臣がクリーンエネルギー大臣会合及びミッション・イノベーション閣僚会合(テレビ会議)に参加しました(16日)
- ・IoT製品・システムを安全に実装するための国際規格が発行されました(29日)

製造産業局

- ・第7回「空の移動革命に向けた官民協議会」を開催しました(2日)
- ・グリーンイノベーション基金事業次世代航空機の開発プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画(案)に対する意見公募要領について(3日)
- ・「令和2年度ものづくり基盤技術の振興施策」(ものづくり白書)を取りまとめました(8日)
- ・車載用半導体サプライチェーン検討WGを開催しました(8日)
- ・「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書(案)」に対する意見公募要領について(9日)
- ・メーカーを問わずロボットとエレベーターが通信連携するための規格が策定されました(14日)
- ・物流Maasの推進に向けて!先進的な取組を行う事業者を募集します(15日)
- ・規制のサンドボックス制度に係る実証計画を認定しました - ロボットを用いた無人カフェの営業の実証(AIロボット×無人化×飲食業) - (15日)
- ・中国による日本製ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置についてWTO協定に基づく協議を要請しました(21日)
- ・中華人民共和国産および大韓民国産溶融亜鉛めっき鉄線に対する不当販売関税の課税に関する調査を開始します(21日)

- ・令和2年度第3次補正予算「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金」の追加申請が7月1日(木曜日)からはじまります(30日)

商務情報政策局

- ・未踏IT人材発掘・育成事業スーパークリエイターを認定しました！-これまでにない付加価値を生み出す突出した若手IT人材を認定します-(7日)
- ・情報処理の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案の概要に対する意見公募要領について(8日)
- ・車載用半導体サプライチェーン検討WGを開催しました(8日)
- ・「割賦販売法施行規則の一部を改正する省令案」に関する意見・情報の募集について(10日)
- ・「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／先端半導体製造技術の開発(助成)」の採択事業者を決定しました(11日)
- ・国際的なデータの移転・活用に関する企業アンケートを行いました(11日)
- ・令和7年度までの交通政策の道しるべとなる計画策定-第2次「交通政策基本計画」を5月28日閣議決定-(11日)
- ・電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について(通達)の一部改正(整合規格の採用)に対する意見募集について(14日)

- ・令和2年度「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」選定の結果について(14日)
- ・「半導体・デジタル産業戦略」を取りまとめました(15日)
- ・「テレワーク・デイズ2021」実施方針を決定しました(18日)
- ・「総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)」を閣議決定-「簡素で滑らかな物流」、「担い手にやさしい物流」、「強くてしなやかな物流」の実現に向けて(23日)
- ・総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)[1][2][3][4](23日)(24日)(25日)(28日)

資源エネルギー庁

- ・梶山大臣と江島副大臣がG7気候・環境大臣会合(テレビ会議)に参加しました(1日)
- ・水素関連プロジェクトの研究開発・社会実装計画を策定しました(1日)
- ・梶山経済産業大臣がタイ・スバクナポン副首相兼エネルギー大臣とTV会談を行いました(2日)
- ・江島副大臣が国際再生可能エネルギー機関(IRENA)第21回理事会に参加しました(4日)
- ・2021年度夏季の需給見通し・対策を取りまとめました(4日)
- ・石油統計速報(令和3年4月分)(8日)
- ・「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました-6月から9月は夏の省エネキャンペーン-(8日)

- ・電気温水機器(家庭用ヒートポンプ給湯器)の新しい省エネ基準を策定しました(8日)
- ・梶山経済産業大臣が「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)」を新たに表明しました(10日)
- ・ガス小売事業者の登録を行いました(令和3年5月31日登録)(11日)
- ・梶山大臣、長坂副大臣、江島副大臣がクリーンエネルギー大臣会合及びミッション・イノベーション閣僚会合(テレビ会議)に参加しました(16日)
- ・長崎県五島市沖における洋上風力発電事業者の選定について(18日)
- ・電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会第四次中間とりまとめ(上)(下)(21日)(22日)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ(21日)
- ・インバランス料金に2段階の上限価格を導入するための省令等の改正を行いました(23日)

特許庁

- ・特許庁の新しいミッション・ビジョン・バリューを公表します(21日)

中小企業庁

- ・6ヶ月を越えるプレミアム付き商品券を発行する計画を認定しました-産業競争力強化法の「新事業特例制度」の活用！-(14日)

- ・新型コロナ対策資本金劣後ローンの貸付限度額引き上げについて(15日)
- ・産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令及び産業競争力強化法等の一部を改正する等の一部の施行期日を定める政令が閣議決定されました(17日)
- ・事業者の実情に応じた資金繰り支援等の徹底について要請しました(18日)
- ・「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」の一部が施行されました(25日)

経済産業局

- ・四国経済産業局管内の経済動向(3月分)(1日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(3月分)(4日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(4月分)(30日)
- ・3月の鉱工業生産動向確報〔中部〕(3日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(24日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(28日)
- ・4月の鉱工業生産動向確報〔中部〕(29日)
- ・4月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(30日)
- ・3月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向確報(3日)

- ・4月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- ・4月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)

産業構造審議会

- ・産業構造審議会通商・貿易分科会安全保障貿易管理小委員会中間報告(上)(中)(下)(16日)(17日)(18日)

内閣府

- ・2021年4～6月の機械受注見通し(1日)
- ・5月の月例経済報告(2日)
- ・4月の機械受注統計調査報告(25日)

総務省

- ・4月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(9日)
- ・4月の労働力調査(速報)(10日)

財務省

- ・4月の大阪税関管内貿易概況(速報)(1日)
- ・4月中国際収支状況(速報)(11日)
- ・5月の横浜税関管内貿易概況(速報)(29日)
- ・5月の東京税関管内貿易概況(速報)(30日)

- ・税関長公示主要外国為替相場(6月6日～6月12日)(4日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月13日～6月19日)(11日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月20日～6月26日)(18日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(6月27日～7月3日)(25日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和3年7月中において適用)(25日)

その他

- ・貿易取引入門^⑬(2日)

人事異動

- ・経済産業省(3日)(7日)(10日)(11日)(21日)(30日)
- ・経済産業省幹部名簿(18日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(1日)(2日)(10日)(11日)(14日)(15日)(16日)(17日)(23日)(28日)